

平成 28 年度

外務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	206,529	320,265	未払金	26,418	26,858
有価証券	192,423	220,979	未払費用	7,035	6,367
たな卸資産	410	491	保管金等	2,104	4,389
未収金	5,122	6,053	前受金	3	1
未収収益	35,745	32,827	前受収益	30	21
前払金	33,115	42,907	賞与引当金	4,787	5,125
前払費用	661	850	債券	477,135	590,260
貸付金	11,502,737	11,662,390	借入金	1,756,530	1,740,318
破産更生債権等	64,466	87,542	退職給付引当金	80,477	79,936
その他の債権等	773	773	その他の債務等	66,139	35,383
貸倒引当金	△ 219,491	△ 241,358			
有形固定資産	455,366	466,841			
国有財産等（公共 用財産を除く）	440,108	453,552			
土地	238,999	251,638			
立木竹	346	351			
建物	122,703	121,849			
工作物	76,696	76,855			
建設仮勘定	1,361	2,857			
物品等	15,257	13,289	負 債 合 計	2,420,662	2,488,663
無形固定資産	12,396	13,415	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	46,243	20,912	資産・負債差額	9,915,838	10,146,229
資 産 合 計	12,336,500	12,634,892	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	12,336,500	12,634,892

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	99,083	103,068
賞与引当金繰入額	4,787	5,125
退職給付引当金繰入額	△ 13,319	4,591
無償資金協力事業費	91,151	79,245
補助金等	4,390	4,632
委託費等	436,560	443,016
庁費等	83,609	96,291
その他の経費	215,538	227,228
減価償却費	9,609	8,304
貸倒引当金繰入額	10,731	21,993
支払利息・利払費	35,788	33,625
為替換算差損益	316	△ 638
資産処分損益	709	2,066
資産評価損（株式評価損）	844	963
減損損失	40	95
本年度業務費用合計	979,844	1,029,609

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,742,676	9,915,838
II 本年度業務費用合計	△ 979,844	△ 1,029,609
III 財源	1,074,976	1,065,071
主管の財源	23,917	30,258
配賦財源	851,039	858,828
独立行政法人等収入	200,018	175,985
IV 無償所管換等	89,705	171,555
V 資産評価差額	8,299	13,037
VI その他資産・負債差額の増減	△ 19,973	10,335
VII 本年度末資産・負債差額	9,915,838	10,146,229

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	24,997	30,208
配賦財源	851,039	858,828
独立行政法人等収入	230,739	242,095
貸付金の回収による収入	696,931	701,091
有価証券の売却・償還による収入	1,178,319	761,932
固定資産の売却による収入	34	651
敷金保証金の返還による収入	127	125
前年度剰余金等受入	227,592	206,529
財源合計	3,209,781	2,801,463
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 109,315	△ 112,545
無償資金協力事業費支出	△ 91,901	△ 80,011
補助金等	△ 4,385	△ 4,636
委託費等	△ 394,871	△ 400,461
貸付けによる支出	△ 964,737	△ 878,098
庁費等の支出	△ 86,635	△ 98,941
有価証券の取得による支出	△ 1,167,754	△ 792,063
敷金保証金の取得による支出	△ 79	△ 301
その他の支出	△ 276,360	△ 277,412
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,096,043	△ 2,644,473
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 315	△ 334
工作物に係る支出	△ 884	△ 1,209
建設仮勘定に係る支出	△ 2,943	△ 1,795
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,266	△ 4,137
施設整備支出合計	△ 6,410	△ 7,477
業務支出合計	△ 3,102,453	△ 2,651,950
業務収支	107,327	149,513
II 財務収支		
借入による収入	463,600	203,000
借入金の返済による支出	△ 410,654	△ 219,211

債券の発行による収入	59,670	110,388
債券の償還による支出	△ 10,000	-
リース債務の返済による支出	△ 2,962	△ 2,807
P F I 債務の返済による支出	△ 97	△ 97
利息の支払額	△ 48,348	△ 49,206
他省庁からの出資による収入	48,260	130,070
民間出えん金等による収入	0	0
国庫納付による支出	-	△ 4,122
財務収支	99,466	168,012
本年度収支	206,794	317,525
翌年度歳入繰入等	206,794	317,525
収支に関する換算差額	△ 264	2,739
本年度末現金・預金残高	206,529	320,265

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人国際協力機構（一般勘定）	62,452	100.0%	-
独立行政法人国際協力機構（有償資金協力勘定）	7,992,227	100.0%	-
独立行政法人国際交流基金	77,729	100.0%	-

（注1） 名称、出資額、出資割合は平成29年3月31日時点によっている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの 該当なし

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 外貨建金銭債権債務等

省庁別財務書類では出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レートで換算を行っているが、連結対象法人では平成28年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差損益については、「業務費用計算書」の「為替換算差損益」に計上している。

（参考）

平成28年度末 1ドル＝111.083円、1ユーロ＝119.828円

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類では有価証券に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、関係会社株式及びその他有価証券（時価のないもの）について、移動平均法による原価法を採用している。なお、関係会社株式について、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額で評価している。また、国際協力機構（一般勘定）及び国際交流基金においては、満期保有を目的とするため、償却原価法を採用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類ではたな卸資産に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（一般勘定）においては、貯蔵品については先入先出法による低価法を採用している。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では国有財産（公共用財産を除く）のうち償却資産については国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品等及び無形固定資産のうち償却資産については定額法によっているが、連結対象法人においては償却資産については、定額法によっている。

(5) 貸倒引当金

省庁別財務書類では履行期限が到来している特定の損害賠償金債権については全額を、その他の履行期限到来等債権については債権の半額を回収不能見込額として計上しているが、国際協力機構（一般勘定）においては、一般債権については延滞債権への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸付金の期末残高を対象に、資産自己査定結果に基づき計上している。

(6) 退職手当に係る退職給付引当金

省庁別財務書類においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合退職要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、退職給付債務に加え、年金基金の積立不足額のうち各法人の負担となる額（年金基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を計上している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国際協力機構（一般勘定）における本部、国内機関、在外機関、国際協力機構（有償資金協力勘定）における本部、国際交流基金における年度末の現金・預金（長期性預金を含む）残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力機構（一般勘定）における譲渡性預金残高、国際協力機構（有償資金協力勘定）における譲渡性預金、関係会社株式、投資有価証券及び金銭の信託の保有額、国際交流基金における地方債、政府関係機関債等の有価証券及び投資有価証券の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構（一般勘定）における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構における未収入金、国際交流基金における日本語能力試験受験料収入還元金等の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、国際協力機構（一般勘定）における受取利息、貸付金利息、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息の未収相当額等、国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、国際協力機構における翌年度への繰越案件で、本年度の前払分、国際交流基金における業務委託費等の前払分を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両自賠責保険料の未経過分、各法人における事務所等の賃貸借料等の前払分を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付金、国際協力機構（一般勘定）における開発投融資、移住投融資に係る貸付金、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融資貸付金、移住投融資貸付金等に係る破産更生債権等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等のうち破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、外務省から財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、各法人における仮払金、立替金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、外務省及び国際協力機構における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、以下「土地」から「建設仮勘定」までの合計額を記載している。
- ・「土地」には、外務省及び各法人の台帳価格を計上している。
- ・「立木竹」には、主に外務省庁舎等の敷地上の樹木等を計上している。
- ・「建物」には、外務省庁舎、国際協力機構（一般勘定）の横浜国際センター建物、国際協力機構（有償資金協力勘定）の竹橋合同ビル建物、国際交流基金の日本語国際センター建物等を計上している。
- ・「工作物」には、外務省庁舎に対する構築物、国際協力機構の空調設備、国際交流基金の日本語国際センター庭園等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、外務省における建設中の固定資産に係る支出済額、国際協力機構（一般勘定）における在外事務所の移転に係る設計、施工管理及び内装工事費等、国際協力機構（有償資金勘定）における竹橋合同ビル・中央監視設備更新工事費を計上している。
- ・「物品等」には、外務省における取得価格（見積価格）が 50 万円以上の機械・器具、ファイナンス・リース取引に伴うリース物件、評価額が 300 万円以上の美術品、国際協力機構における車両運搬具及び工具器具備品、国際交流基金における巡回展用美術品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権、国際交流基金における借地権、国際協力機構における商標権、ソフトウェア仮勘定、外務省及び各法人における電話加入権の台帳価格、ソフトウェアを計上している。
- ・「その他の投資等」には、各法人における差入保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、外務省及び各法人における年度末までに支払いが完了しなかった債務を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入の未払利息、各法人における社会保険料等の未払分等を計上している。
- ・「保管金等」には、各法人における所得税等の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国際協力機構（一般勘定）における車両売却代金の前受分を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構（一般勘定）における職員住宅使用料の前受分、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付手数料の前受相当額、国際交流基金における海外日本語講座受講料に係る事業未実施相当額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、外務省及び各法人における期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。
- ・「債券」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）が発行している債券額を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、外務省及び各法人における退職手当の期末要支給額、年金債務に係る引当金等を計上している。
- ・「その他の債務等」には、外務省及び各法人におけるリース債務、各法人における資産除去債務、国際協力機構（有償資金協力勘定）における仮受金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取り崩しを行い、当年度末残高との差額補充により計上し

ている。

- ・「無償資金協力事業費」には、国際協力機構（一般勘定）における開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力を行った事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金、国際交流基金における助成金を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金、国際交流基金における業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されるもの及びリース債務、PFI債務の返済分並びに支払利息を控除したものを計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、各法人における物件費、業務委託費等のうちほかの科目に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、外務省における損害賠償金債権等の履行期限延期による戻入額、国際協力機構（一般勘定）における融資債権、入植地債権に係る貸倒引当金の換算差額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に対して資産の自己査定を行った結果、貸倒引当金が増減したことに伴う繰入・戻入額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、外務省及び国際交流基金におけるリース債務返済に係る支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際協力機構における外貨建金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、外務省及び各法人における固定資産の処分損益額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における関係会社株式の処分損益等を計上している。
- ・「資産評価損（株式評価損）」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における関係会社株式評価損及び金銭の信託運用損を計上している。
- ・「減損損失」には、各法人における固定資産の減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省一般会計における（款）諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における受託収入等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における受託収入、運用収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計から連結対象法人への出資金の増減に伴う外務省の資産・負債差額の増減、過年度の誤謬訂正に係る額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、外務省における国有財産の評価差額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における外貨建有価証券評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国際協力機構（一般勘定）における資本剰余金の増減額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における繰延ヘッジ損益増減額、国際交流基金におけるその他資産・負債差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省一般会計における収納済歳入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構（一般勘定）における受託収入等、国際協力機構（有償資金協力勘定）における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における運用収入等を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における開発投融资、移住投融资に係る貸付金の回収額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に係る貸付金の回収額を計上している。
 - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、国際協力機構（一般勘定）における譲渡性預金の払戻額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における有価証券の売却等による収入、国際交流基金における有価証券の償還額を計上している。
 - ・「固定資産の売却による収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
 - ・「敷金保証金の返還による収入」には、各法人における差入保証金の返還額を計上している。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
 - ・「人件費」には、外務省における職員に係る人件費、各法人における業務活動による支出のうち人件費相当額を計上している。
 - ・「無償資金協力事業費支出」には、国際協力機構（一般勘定）における開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力を行った事業費の支出額を計上している。
 - ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金、国際交流基金における助成金を計上している。
 - ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金、国際交流基金における業務委託費を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、外務省における帰国費貸付金及び海外邦人滞在費短期貸出金の支出額、国際協力機構（有償資金協力勘定）における途上国向け貸付等に係る貸付額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、外務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、貸付けによる支出、施設整備支出及び財務収支に計上されないものを計上している。
 - ・「有価証券の取得による支出」には、国際協力機構（一般勘定）における譲渡性預金の取得額、国際協力機構（有償資金協力勘定）及び国際交流基金における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「敷金保証金の取得による支出」には、各法人における差入保証金の支出額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、外務省における「旅費」及び「その他」に該当する支出のうち、貸付けによる支出に計上されないもの、各法人における事業費及び一般管理費等の支出額を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、外務省の立木竹の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、外務省の建物の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、外務省の工作物の取得に係る支出額を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、外務省の建設中の固定資産に係る支出額を計上している。
 - ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、各法人における固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「借入による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入額を計上している。
 - ・「借入金の返済による支出」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入額に対する返済額を計上している。

- ・「債券の発行による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における債券の発行に伴う資金調達額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、前会計年度において、国際協力機構（有償資金勘定）における債権の償還額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、外務省及び各法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、外務省の在エジプト大使館事務所の固定資産に係る債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、外務省及び国際交流基金におけるリース債務の返済に伴う利息分、国際協力機構（有償資金協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、国際協力機構（有償資金協力勘定）における一般会計からの出資金の受入額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、国際交流基金における民間出えん金の受入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、国際協力機構（一般勘定）及び国際交流基金の不要財産に係る国庫納付額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支と同額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に収支に関する換算差額を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 外務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 国有財産台帳の誤謬訂正等により本年度の貸借対照表において、立木竹が6百万円、建物が1百万円それぞれ増加し、工作物が1百万円減少し、資産・負債差額が6百万円増加している。

イ 物品の誤謬訂正により本年度の貸借対照表において、物品が19百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	-	295,629	24,635	320,265	-	320,265
有価証券	-	161,791	59,188	220,979	-	220,979
たな卸資産	-	491	-	491	-	491
未収金	1,787	3,484	781	4,266	-	6,053
未収収益	-	32,645	182	32,827	-	32,827
前払金	-	42,736	171	42,907	-	42,907
前払費用	26	764	58	823	-	850
貸付金	35	11,662,354	-	11,662,354	-	11,662,390
破産更生債権等 ※	-	87,542	-	87,542	-	87,542
その他の債権等	658	34	79	114	-	773
貸倒引当金 ※	△ 1,706	△ 239,651	-	△ 239,651	-	△ 241,358
有形固定資産	407,980	50,050	8,811	58,861	-	466,841
国有財産等（公共用財産を除く）	397,849	47,871	7,831	55,702	-	453,552
土地	230,574	21,001	63	21,064	-	251,638
立木竹	351	-	-	-	-	351
建物	95,591	19,471	6,785	26,257	-	121,849
工作物	68,652	7,220	981	8,202	-	76,855
建設仮勘定	2,679	177	-	177	-	2,857
物品等	10,130	2,178	980	3,158	-	13,289
無形固定資産	11,834	1,251	328	1,580	-	13,415
出資金	9,646,310	-	-	-	△ 9,646,310	-
その他の投資等	-	19,977	934	20,912	-	20,912
資産合計	10,066,927	12,119,103	95,172	12,214,275	△ 9,646,310	12,634,892
<負債の部>						
未払金	827	22,618	3,412	26,030	-	26,858
未払費用	-	6,365	2	6,367	-	6,367
保管金等	-	4,382	6	4,389	-	4,389
前受金	-	1	0	1	-	1
前受収益	-	5	15	21	-	21
賞与引当金	3,613	1,362	149	1,511	-	5,125
債券	-	590,260	-	590,260	-	590,260
借入金	-	1,740,318	-	1,740,318	-	1,740,318
退職給付引当金	57,970	20,441	1,524	21,966	-	79,936
その他の債務等	3,752	31,564	65	31,630	-	35,383
負債合計	66,164	2,417,321	5,177	2,422,498	-	2,488,663
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	10,000,762	9,701,782	89,995	9,791,777	△ 9,646,310	10,146,229

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、外務省の貸倒引当金の対象債権については、外務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	79,378	18,537	5,152	23,689	-	103,068
賞与引当金繰入額	3,613	1,362	149	1,511	-	5,125
退職給付引当金繰入額	2,795	1,652	143	1,796	-	4,591
無償資金協力事業費	-	79,245	-	79,245	-	79,245
補助金等	3,016	-	1,755	1,755	△ 138	4,632
委託費等	535,757	-	5,362	5,362	△ 98,103	443,016
独立行政法人運営費交付金	172,462	-	-	-	△ 172,462	-
庁費等	96,291	-	-	-	-	96,291
その他の経費	30,186	185,945	11,097	197,042	-	227,228
減価償却費	5,746	1,963	593	2,557	-	8,304
貸倒引当金繰入額	47	21,946	-	21,946	-	21,993
支払利息・利払費	605	33,018	0	33,019	-	33,625
為替換算差損益	-	△ 638	-	△ 638	-	△ 638
資産処分損益	1,447	904	△ 25	878	△ 260	2,066
資産評価損（株式評価損）	-	963	-	963	-	963
減損損失	-	15	79	95	-	95
本年度業務費用合計	931,349	344,917	24,308	369,225	△ 270,965	1,029,609

(単位：百万円)

その他の経費内訳	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	30,186	-	-	-	-	30,186
連結対象法人での業務費用	-	166,204	10,561	176,766	-	176,766
連結対象法人での一般管理費	-	19,735	536	20,271	-	20,271
連結対象法人でのその他の経 費	-	4	-	4	-	4
計	30,186	185,945	11,097	197,042	-	227,228

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	9,731,273	9,482,480	94,793	9,577,274	△ 9,392,709	9,915,838
II 本年度業務費用合計	△ 931,349	△ 344,917	△ 24,308	△ 369,225	270,965	△ 1,029,609
III 財源	892,466	423,845	19,465	443,310	△ 270,705	1,065,071
主管の財源	33,637	-	-	-	△ 3,379	30,258
配賦財源	858,828	-	-	-	-	858,828
独立行政法人等収入	-	423,845	19,465	443,310	△ 267,325	175,985
IV 無償所管換等	170,976	130,071	-	130,071	△ 129,491	171,555
V 資産評価差額	137,396	11	-	11	△ 124,370	13,037
VI その他資産・負債差額の 増減	-	10,290	45	10,335	-	10,335
VII 本年度末資産・負債差額	10,000,762	9,701,782	89,995	9,791,777	△ 9,646,310	10,146,229

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	33,587	-	-	-	△ 3,379	30,208
配賦財源	858,828	-	-	-	-	858,828
独立行政法人等収入	-	490,075	19,345	509,421	△ 267,325	242,095
貸付金の回収による収入	-	701,091	-	701,091	-	701,091
有価証券の売却・償還による収入	-	741,009	20,922	761,932	-	761,932
固定資産の売却による収入	-	582	69	651	-	651
敷金保証金の返還による収入	-	124	1	125	-	125
前年度剰余金等受入	-	185,445	21,084	206,529	-	206,529
財源合計	892,415	2,118,330	61,422	2,179,752	△ 270,705	2,801,463
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 86,847	△ 20,745	△ 4,952	△ 25,698	-	△ 112,545
無償資金協力事業費支出	-	△ 80,011	-	△ 80,011	-	△ 80,011
補助金等	△ 3,016	-	△ 1,758	△ 1,758	138	△ 4,636
委託費等	△ 494,298	-	△ 4,266	△ 4,266	98,103	△ 400,461
独立行政法人運営費交付金	△ 172,462	-	-	-	172,462	-
貸付けによる支出	△ 15	△ 878,083	-	△ 878,083	-	△ 878,098
庁費等の支出	△ 98,941	-	-	-	-	△ 98,941
有価証券の取得による支出	-	△ 777,738	△ 14,324	△ 792,063	-	△ 792,063
敷金保証金の取得による支出	-	△ 174	△ 126	△ 301	-	△ 301
その他の支出	△ 30,171	△ 236,653	△ 10,588	△ 247,241	-	△ 277,412
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 885,753	△ 1,993,408	△ 36,016	△ 2,029,424	270,705	△ 2,644,473
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 334	-	-	-	-	△ 334
工作物に係る支出	△ 1,209	-	-	-	-	△ 1,209
建設仮勘定に係る支出	△ 1,795	-	-	-	-	△ 1,795
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3,461	△ 675	△ 4,137	-	△ 4,137
施設整備支出合計	△ 3,340	△ 3,461	△ 675	△ 4,137	-	△ 7,477
業務支出合計	△ 889,093	△ 1,996,869	△ 36,692	△ 2,033,561	270,705	△ 2,651,950
業務収支	3,322	121,460	24,730	146,190	-	149,513

(単位：百万円)

Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	203,000	-	203,000	-	203,000
借入金の返済による支出	-	△ 219,211	-	△ 219,211	-	△ 219,211
債券の発行による収入	-	110,388	-	110,388	-	110,388
リース債務の返済による支出	△ 2,618	△ 173	△ 14	△ 188	-	△ 2,807
P F I 債務の返済による支出	△ 97	-	-	-	-	△ 97
利息の支払額	△ 605	△ 48,600	△ 0	△ 48,601	-	△ 49,206
他省庁からの出資による収入	-	130,070	-	130,070	-	130,070
民間出えん金等による収入	-	-	0	0	-	0
国庫納付による支出	-	△ 4,058	△ 64	△ 4,122	-	△ 4,122
財務収支	△ 3,322	171,414	△ 79	171,334	-	168,012
本年度収支	-	292,875	24,650	317,525	-	317,525
翌年度歳入繰入等	-	292,875	24,650	317,525	-	317,525
収支に関する換算差額	-	2,754	△ 14	2,739	-	2,739
本年度末現金・預金残高	-	295,629	24,635	320,265	-	320,265